

3月28日(金)、2024年度「日本民間教育大賞」授賞式ならびに記念講演会、祝賀会が行われた。ここでは、株式会社スプリックス(東京都渋谷区)代表取締役社長・常石博之氏による記念講演会の模様をリポートする。

チャットGPTによるサジェッションをもとに、講演会のテーマを決めたという常石氏。「教育×テクノロジーの未来」「学習塾経営の成功戦略」「国際的な視点から見た教育の課題と可能性」の3本柱に加え、「入試改革とこれからの学習戦略」について語った。

AIが学習をどう変えるのか? 生徒数を伸ばす仕組みとは? 日本の学力はどこへ向かうのか? 海外展開をはじめとして進化を遂げるスプリックスを率いる、常石氏の示唆に富んだ注目の講演をお届けする。

**全事業でNo.1を目指す
研究開発費は年間十数億円**

スプリックスグループは全国に約1500名で20万人以上の子と700教室を展開し、従業員数もたちの学ぶ力を育成している。

(株)スプリックス 代表取締役社長 **常石博之氏**

これからの民間教育

1997年の創業以来、「教育で人生を新しく」をスローガンに一貫したミッションとビジョンを掲げ続けている。

「ビジョナリーな創業者がこだわった点として、教育以外の事業は絶対にやらないと内外に向けて公言してきました。また、長岡で1教室が誕生した時から世界へと進出することを宣言しています。」

そして、どの事業でも必ずNo.1にこだわり、現在10事業がNo.1となっています。もちろん、これらの裏には撤退した事例も数多くあります。No.1にこだわっているのは単純にそれが楽しく誇らしいから。恥ずかしがらず公言していますのでそれに共感してくれる人材が集まります。

コロナ禍が明けて、いったんオンラインにシフトしていた「森塾」の生徒

たちはほとんど教室に戻ってきました。それこそが塾の本質だと思えます。コロナをきっかけに立ち上げた、オンライン個別指導「そら塾」はある程度の大手に成長しましたが、それでもオンライン学習塾はオフラインの森塾を凌駕することはないというのが私の見解です」

スプリックスの特徴の1つに、R&D部門で研究開発に年間十数億円費やしている点が挙げられる。エンジニアを多く雇用してTECHや海外での事業開発に投資し、東京都渋谷区、新潟県長岡市、ベトナムハノイの3拠点体制で各20〜30名のエンジニアが開発を手掛けている。

「個別指導塾において煩雑になりがちな業務をTECHで全て巻き取っています。裏側ではエンジニアがシステムを構築することによって、フロントの教室長や学生講師の手を空けて、生徒とコミュニケーションをとる時間を確保するために多額の投資をする、そういう方針です。」

研究開発費は昨年12億円、今期の予算は15億円にのびります。売り上げは約320億円で森塾が半数を占め、2番目が湘南ゼミナール、3番目がフランチャイジーとして加盟・運営している河合塾マナビスです」

**入試改革と今後の学習戦略
総合型選抜対策に専念**

日本の入試制度の変化を踏まえ、近年拡大している大学入試における学校推薦型と総合型選抜にスプリックスはフォーカスすると、常石氏は明かした。

「大学入試の状況は、学校推薦型と総合型選抜が想像を超えて増加しています。特に総合型選抜の伸びは顕著で実施状況は国立大が79・3%公立大が42・9%私立大93・4%で、既に入学者の約5割以上が学校推薦型・総合型で入学しています。」

「森塾」はもともと高校生がほとんどいりませんが、内部の中学生を少しだけ高等部に持ち上げて、少ないながらも一般入試に合格させてきました。今後は、こうした一般入試対策コースを撤廃し、学校推薦型と総合型の2コースに絞り込みます。

これまでもスプリックスは学校の定期テストの成績を上げる技術を磨いて評定を引き上げることが、推薦入試対策を実施していましたが、これに加えて、評定の足りない生徒を中心に総合型選抜で全員大学合格を目指していきます」

実際、常石氏はTECH開発メンバーとともに、約一年半かけて総合型選抜対策AIシステムを構築し、「森塾」において実証実験を進めている。

「生成AIを活用しています。生徒に「自分」について入力してもらうと、おすすめ大学の研究室情報が複数提示されます。偏差値48以上の総合型選抜を行う大学における全ての研究室データを網羅したデータベースを構築しました。その数は数万件です。」

続いて、志望分野の知識を深めるトレーニングを行います。解答例を作るのも生成AIの得意分野です。志望理由書や小論文も一般的な注意点を伝えながらトレーニングを行い、添削結果や修正すべき箇所も一瞬で提示されます。また、面接マナーなどの注意点を踏まえた上で、画面に向かって面接の練習をしてもらいます」

一方、高校入試については私立高校無償化により、競争のルールも一変する。「今後いかに舵取りをするか頭を悩ませている」と常石氏は率直に話す。



教育×テクノロジーの未来
AIが学習をどう変えるか

教育に関連するAIシステムについて、常石氏は次のように説明した。「AIシステムは大きく分けて、教務系」と、運営系をいかに合理化していくか、まさに人間とAIのせめぎ合いの部分が注目されています。まずは、教務系の解説・暗記に関する無料アプリを把握することによって、私たちはどういう領域に広がっていきべきかに思いを馳せることができると思います。昨今は解説や暗記のみならず、月額数百円単位で利用できる進捗管理アプリもあります。

また、運営系では一般的に、人と人のコミュニケーションの部分は人間が担い、絶対にAIに取って代わられることなく残る」と言われますが、私はここ半年ほどの間に少しずつAIに侵食されつつあると認識しています。まだ完璧な性能とは言えませんが、ほぼ無料のアプリも登場しています」

常石氏は、こうした無料アプリの実例を数多く示したうえで、「そうは言っても、アプリだけで頑張れる生徒

は少ない。人間が絡む学習塾の場は残る」と結論づけた。やや専門的な話にはなるが、と前置きした上で次のように続ける。

「生成AIにテーマを投げてブラックボックスから単に回答を引き出すのではなく、指示の出し方やアルゴリズムを工夫する領域は、実は未開拓の部分も多く、私たちはそこを研究開発しています」

例えば、計算問題を間違えた生徒に対して宿題の負荷を半分に減らしたい場合に、どの問題を選べば効率的に負担を減らせるか、あるいはどの問題がどういう要素を含んでいるかを分析し、それをバランスよく抜

学習塾経営の成功戦略
生徒数を伸ばすしくみ

森塾は上場以来7〜8年間にわたり、毎年20教室ずつの出店を目標に掲げ、生徒数平均は250名にのぼる。20教室×250名の生徒数を毎年堅調に伸ばしているが、常石氏は

「これ自体は、TECHによる合理化と、情熱のマネジメントが足元では奏功しているだけで、成功戦略とは言えない」と語る。

「学習塾事業を着実に伸ばしつつ、そ

き出すしくみです。また漢字の書き取りにおいて、なかなか覚えられない生徒に対してスパイラルを頻繁にかける技術はAIで構築可能ですが、ある程度のプレッシャーをかけて反復させ、得点を伸ばす」といったアルゴリズムは、人間が改良を加える余地があります」

のキャッシュを他部門への投資に向けてのが今の私たちのスタイルです。森塾では、楽しく通う」と、定期テストの成績を上げる」という2つのキーワードに大きく投資をしてきました。生徒・保護者へのアンケートを取り続けてきた中で、教育の事情はどんなに変わってもこの2つのニーズは変わりません。20年前は1番のニーズが、定期テスト対策で、2番目が、楽しく通う」でしたが、いまは「成績を上げたい」と、楽しく、ほぼ同率です」

こうしたニーズに愚直に 대응していきたいと常石氏は話す。「学齢層を上下に広げたり、スポーツ教室なども含めた教科・ジャンルを増やしたり、他の地域や海外展開など多角化の方向性が教育業界にはあります。ただ、1つだけネガティブな話をすると、どこに行っても人口は減少しており、世界でも30年後には人口がピークアウトすると言われています」

バラ色の多角化は考えにくいことを前提に、私たちは既存領域でまずベストを尽くします。一方で、例えば、60坪の教室規模を30坪に抑えたりとか、正社員比率を下げるなど、損益分岐点を下げる施策に取り組み、撤退に対する耐性を上げたいと思っています」

『TOFAS』累計受験者数
1200万人を突破

近年、すべての土台となる基礎学力の重要性が国際的に高まっている。基礎学力を評価する国際基礎学力検定「TOFAS」は開始から3年半が経ち、受験者数は54か国で累計1200万人を超えた(2024年9月末時点)。スローガンは「MEASURE TO EMPOWER STUDENT」=「学ぶ力を測って伸ばす」。単なる計測ではなく、生徒の意欲を高めるためのメジャー」と位置づけられている。

「これまで教育分野には、基礎学力を測る世界共通の単位がありませんでした。それは、教師が学力を国際的に比較でき、教育方法を最適化する手助けになる単位です。これがまさに、どんな世界中に広がっていき手応えを実感しています」

「TOFAS」を通じた海外での経験をもち、常石氏は日本の教育の課題やグローバル競争力について次のように見解を述べた。

「昨今、私たちが関係性を深めている国々はインドネシアをはじめフィリピンやエジプトなどです。おのずと、世

界から見ると日本の教育の特徴を再確認するシーンが増えています」

たとえば、OECDの「PISA」で示される日本の子どもたちの数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーは上位で、国内ではこれがすべての免罪符のようになっていますが、「PISA」の対象は高校1年生であることに注意が必要です。「TOFAS」は小学1年生から全学年を対象としていますので、日本と世界の学力の比較を分析したところ、日本は特に初等教育(6歳〜9歳)の伸び率が圧倒的な「激伸び型」です。高校1年生時点での「PISA」の数値は高いのですが、実は小学校1年生時点の「TOFAS」は低いのが現状です。つまり日本の未就学児の学力は国際的にも高くなく、今の義務教育が優れているため後天的に学力が上

がっているというところ。国内では日本型教育の見直しが必要で、こういった接点も多岐にわたりますが、こういった優れた面が後退することのないよう願っています」

日本国内では学校の先生たちの疲



弊が叫ばれ、その原因のひとつは「特活」だと指摘されて縮小方向に圧力が加かっていると、常石氏は警鐘を鳴らす。

「基礎を錬成する力が強いと海外から賞賛されているにも関わらず、学習指導要領は判断力や表現力など応用的な部分や、探究といった方向に極度にシフトしようとしているようにも

見えます。しかし、私自身が各国を訪れた中で、日本の学校システムや基礎教育のクオリティは非常に高く評価されています。さらに、『特活』など日本特有の集団行動こそ海外から評価を得ていると感じています」

世界からの視点こそが、日本の教育の特徴を的確に捉えられるのかもしれない。